

第47期

決算公告

〔自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

日鉄建材株式会社

貸 借 対 照 表
令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,104	流動負債	26,315
現金及び預金	155	支 払 手 形	79
預 け 金	16,491	電 子 記 録 債 務	4,162
受 取 手 形	367	買 掛 金 務	12,606
電 子 記 録 債 権	598	リ 一 ス 債 務	55
壳 掛 金 品	16,183	未 払 金 務	4,644
製 品	8,357	未 払 法 人 税 等	302
半 製 品	1,076	預 り 金	3,264
仕 掛 品	442	そ の 他 の 流 動 負 債	1,200
原 材 料	4,920		
貯 品	2,397		
未 収 入 金	17,681		
その他の流動資産	432		
固定資産	21,972	固 定 負 債	1,038
有形固定資産	15,087	長 期 リ ー ス 債 務	96
建 構 築 物	5,116	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	297
機 械 及 び 装 置	595	退 職 給 付 引 当 金	306
車 輛 及 び 運 搬 具	6,605	繰 延 税 金 負 債	99
工 具 器 具 及 び 備 品	13	そ の 他 の 固 定 負 債	238
土 地	368		
リ 一 ス 資 産	2,078		
建 設 仮 勘 定	139		
	170		
無形固定資産	199	負 債 合 計	27,354
の れ ん	199		
投資その他の資産	6,685	(純資産の部)	
投 資 有 価 証 券	1,683	株 主 資 本	62,892
関 係 会 社 株 式	1,739	資 本 金	5,912
関 係 会 社 出 資 金	612	資 本 剰 余 金	6,636
長 期 前 払 費 用	71	資 本 準 備 金	6,163
差 入 保 証 金	666	そ の 他 資 本 剰 余 金	472
前 払 年 金 費 用	1,707	利 益 剰 余 金	50,343
そ の 他 の 投 資	281		
貸 倒 引 当 金	-76	そ の 他 利 益 剰 余 金	50,343
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	754
		別 途 積 立 金	33,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	16,589
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	829
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	829
		純 資 産 合 計	63,722
資 产 合 計	91,077	負 債 及 び 純 資 産 合 計	91,077

損 益 計 算 書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		108,876
売 上 原 価		86,163
売 上 総 利 益		22,713
販売費及び一般管理費		17,413
営 業 利 益		5,299
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	235	
雑 収 益	193	429
営 業 外 費 用		
雑 損 失	277	277
経 常 利 益		5,450
特 別 損 失		
本 社 移 転 関 連 損 失	173	
災 害 損 失	144	318
税 引 前 当 期 純 利 益		5,132
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	1,479	
法 人 税 等 調 整 額	93	1,573
当 期 純 利 益		3,559

株主資本等変動計算書（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位:百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	5,912	6,163	472	6,636	605	204	33,000	14,932	48,742
当期変動額									
剩余金の配当				—				△1,957	△1,957
圧縮積立金の積立				—	203			△203	—
圧縮積立金等の取崩				—	△54	△204		258	—
当期純利益				—				3,559	3,559
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	149	△204	—	1,656	1,601
当期末残高	5,912	6,163	472	6,636	754	—	33,000	16,589	50,343

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	61,291	1,149	62,440
当期変動額			
剩余金の配当	△1,957		△1,957
圧縮積立金等の積立	—		—
圧縮積立金の取崩	—		—
合併による増加	—		—
当期純利益	3,559		3,559
実効税率変更に伴う積立金 の増加	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△319	△319
当期変動額合計	1,601	△319	1,281
当期末残高	62,892	829	63,722

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法の原価法
・その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

・製品、半製品及び原材料	総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・仕掛品	総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・貯蔵品	先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15～47 年

機械及び装置 5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん 5 年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわ

せて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,489百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員及び他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	19百万円
日鉄建材ベトナム有限会社	325百万円
② 保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。	
日鉄建材ベトナム有限会社	29百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	24,458百万円
短期金銭債務	8,346百万円
長期金銭債務	51百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,922百万円
仕入高	20,427百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	6,069百万円
資産譲受等に伴う支出額	1,043百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和元年6月27日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,957百万円
- ② 1株当たり配当額 31.7円
- ③ 基準日 平成31年3月31日
- ④ 効力発生日 令和元年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
(2) 営業債権である受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1)預け金	16,491	16,491	-
(2)受取手形及び売掛金	16,550	16,550	-
(3)電子記録債権	598	598	-
(4)未収入金	17,681	17,681	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,606	1,606	-
(6)支払手形及び買掛金	(12,686)	(12,686)	-
(7)電子記録債務	(4,162)	(4,162)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)預け金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に よっている。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

- (6)支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に よっている。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 76 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ ローを見積もることなどができるず、時価を把握することが困難と認められるため、「(5)投 資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,739 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照 表計上額 612 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認 められるため、時価開示の対象としていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
517	1,476

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用い て調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株	被所有 直接 100%	当事者製品の購入 不動産賃借 当社製品の販売 資金取引	材料の購入 (注 1) 不動産賃借 (注 2) 製品の販売 (注 3) CMS 受取利息	7,082 563 2,467 (注 4) 19	買掛金 未払金 売掛金 預け金	2,341 42 563 16,491

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。
- (注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 当社は日本製鉄株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、日本製鉄グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の日本製鉄株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助 資金預り 支払代行	製品の販売 (注 1) 資金の貸付 資金の回収 資金預り 資金払戻 (注 2) 支払代行の実行 支払代行の回収 (注 6)	168 100 100 440 240 973 973	売掛金 預り金 未収入金	90 280 622
	(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入 資金預り	製品の購入 (注 3) 資金預り 資金払戻 (注 2)	283 460 50	買掛金 預り金	48 970
	(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 請負作業契約 当社製品の輸送 資金預り	製品の購入 (注 5) 材料の分譲 用役の購入 (注 4) 用役の購入 (注 4) 資金預り 資金払戻 (注 2)	8,188 3,863 353 657 900 1,500	買掛金 電子記録債務 未収金 未払金 未払金 預り金	1,066 69 3,828 46 56 1,724
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金預り	製品の購入 (注 5) 資金預り 資金払戻 (注 2)	148 20 320	買掛金	17

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本サーモケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助	製品の販売 (注 1) 資金の貸付 資金の回収 (注 2)	130 330 30	売掛金 短期貸付金	12 300
	エスケイ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り 資金払戻	150 100	預り金	240
関連会社	NS 建材販売(株)	所有 直接 47%	当社製品の販売 当事者製品の購入	製品の販売 (注 1) 半製品の仕入 材料の分譲 (注 3)	3,819 272 541	売掛金 買掛金 電子記録債務 未収金	1,230 20 94 305
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 5) 材料の分譲 (注 3)	2,399 1,430	買掛金 未収入金	227 735
	YS ポール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	335	売掛金	250

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	286 132	買掛金 未収入金	58 3
	日鉄ソリューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	470	未払金	88
	日鉄テックスエンジ(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注 2)	459 120	未払金 電子記録債務	41 47
	日鉄物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	2,298	未払金 電子記録債務	234 356
	大阪製鉄(株)		当事者製品の購入	半製品の購入	228	買掛金	36
	日鉄鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	185	買掛金 電子記録債務	13 24
	日鉄ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注 4)	50,079	未収入金	11,636
	日鉄物流広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	403	未払金	37

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	日鉄エンジニアリング(株)		電力の購入	用役の購入 (注2)	143	未払金	29
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注2)	156	未払金	11

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

(注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

(注3) 材料・半製品の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

日本製鉄株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,031円69銭

1株当たり当期純利益 57円62銭